

12.18 代文に勝利する為に NO.2  
海軍 20年~

★ 金大中兵への死刑阻止 - 韓国民衆の要求

連帯!

★ 野戦軍の奔流を!

★ 以下を起!

全韓自治同盟会

# 金大中氏への死刑阻止。韓 国民を連帯。の真なる 闘争の奔流を打ちよる。72 ☆ 78 の代りに結集しよう!!

—はじり—

我々は今、つぎとつぎと進んで歴史の転換点の真ん中に入っている。

このかんの日韓両国政府による金大中氏への死刑合意の横断は、韓国国民の民主化と統一を求めた闘いの  
三投をくぐるも白帝の真の姿を具体的に示している。日帝・鈴木政府は金大中氏死刑について「遺憾」「内  
政不干渉」をたぐいに使いつつ、表面的に努力のポーズをとって国内世論の鎮静化に躍起になってきた。  
一方、韓国においては、民衆の反日感情をたくみに組織して、「日本の外交脅迫に屈するな」となる高層の反  
日キャンペーンとして、金斗煥の体制固め、金大中氏死刑の地下作りを行なっている。しかし、この中  
には日韓民衆を貫く金大中氏死刑阻止の闘いを排日主義的に歪曲し、日本人に対しては「韓国」悪い国とな  
る意識を植えつけ、民衆分断へと一切を解消してしまおうとまで日韓両国政府のたくらみであったこと  
は全く明らかである。日帝は金大中氏死刑を通じて要する朝鮮侵略、金斗煥軍事独裁政権への入り口を、  
日本人を排日主義に屈服させる形で、その台意を作りあげんとしてきたのだ。

金大中氏への死刑と許すの否々々、この問題は、単に彼一人の生命を奪うの否々々という内容をほるかに超え  
た、今後の日韓の関係を大きく左右する問題として明らかにされねばならない。

日帝・鈴木政府は、衆参両院連帯での計席獲得をテコとして、憲法改悪・増税・軍力増強・海岸派兵、等、  
戦後立ち崩した空洞化してきた日本人の諸権利を一挙的になく奪うる攻撃に打って出さうとして来ている。  
これは、まかれもなく、陸続たる決起をもつて闘う韓国民衆の闘いに触発された反・革命的対応にはかならな  
い。そして、韓国民衆の闘いを頂点として世界の解放斗争序章を自覚せねばならぬ。我々日本の学生  
人衆と動員・組織しようとする攻撃が全面的にかけられて来ているのだ。今日の大学に於ける管理強化攻撃、学  
費値上げ攻撃の飛躍的強化としての「学部間格差導入」「授業金制度改悪」は一般的「値上げ」を超えた意味を  
もっていることは明らかである。我々は、この学費攻撃のもつ重大性を認識し、大学に於けるこの攻防の  
中に歴史的転換点をはきりとりつかみ取るのになければならぬ。民主化と統一、そして「金斗煥政権をよめる  
日帝帝制主義者の追放」を叫び血を流して闘っている韓国の学生に連帯する闘いと、この帝大足下から推し進め  
て行かなければならぬのだ。学費に基く管理と帝制主義的教育研究粉砕と結合した、金大中氏への死刑を  
絶対阻止する闘い、韓国民衆の闘いに真に連帯し得る闘いに今こそ大衆的な決起が求められている。

この闘いを真に闘い抜くため、ここに、我々さしこまく情勢を分析し、この闘いの歴史的現在の意味をさすか  
にして行きたい。

全ての学友諸君へ 2・18日代大に断乎勝利しよう  
共に闘おう



〔一〕 侵略戦争体制構築にむけた産業用編

日帝は前述のキヤンな条約に對して、産業構造を知識集約型へと転換し、一方の増殖・公共料金値上げ等人民に對する搾取・収奪の強化を強行せんとしている。この「ピューター・原子力・航空宇宙産業を軸とした知識集約型への産業構造の転換とは、他ならぬ軍事経済化・侵略戦争にむけた戦時生産体制の構築である。これは他方々多量の労働者に對する首切り・合理化攻撃として現象する。

また帝国主義者は、労働運動をも買収し、帝国主義的に再編しようともしている。このかんの民間主要産業を中心とした「総戦線」の動きは、労働組合の産業系団体の組織をもの以外は何もいふまでもない。

更に産業構造転換のために、大学等が研究機関としてフルに活用されている。いわゆる「産学共同」のもと、研究体制の再編が行われ、関西学術新研究都市構想はその一端である。また藤取原子炉実験所、東南アジア研究所、京大にも侵略のための犯罪的研究機関が数多く存在している事例は他に銘記を要しねばならない。

① 侵略にむけた「デトロイト」編

権力者は「分断して支配せよ」とは統治の常套手段としてきた。日帝国家権力は、被差別裁判に見られるような部落差別や朝鮮人差別等、様々な差別意識の涵養・助長・上層意識の煽動等、人民を狡猾に分断する一連の国防意識・天皇制イデオロギー等を人民を統制するとしていた。その理論的支柱が「急激論」である。「昨日の有事立法」制定策動以降、元寇法制定、最近に至っては、靖国制定策動、改憲策動等をめぐって、侵略戦争・反共の論議は「ノー」を高め、その反動イデオロギー清水繁太郎が「日本が国家在れ」と核の選択を陳述した事案があげられる。

果たにそのこと、日露通商一全大中氏死刑阻止闘争が起爆点の由にあること、今昔では見られなかった朝鮮人差別意識が露見された。侵略と差別排斥主義煽動が不可分のものとしての更被け、これと「こゝろ」が密接があらわ。

〔二〕 治安の管理攻撃

更に、日帝は「デトロイト」統合のみでなく、各種の治安立法を制定し、「合法的」に都合の悪い人種を弾圧しようとしている。監獄法「改正」・少壮法「改正」・「精神障害者」に對する保安処分を言った刑法「改正」の一連の動きは、法意識の解放がいくつでも可能な治安弾圧にむけたものであり、弁護人抜き裁判とともに、反体制派への弾圧立法策動である。

また、地震対策特別措置法・防衛立法(自衛隊法・防衛庁設置法)の改定は軍事上の「首事立法」であり、緊急時の公務員・自衛隊の動員・徴用等の規定が定められていく。

「こゝろ」は治安管理攻撃の一環として、5月の4・20文部大臣官舎以降、筑波大学の自主学園に對する及び、数大校における産業化攻撃(とりわけ北海道大学の理工学に對する攻撃はマスコミをも巻き込んだ)等々の全国的な大勢における学生・教職員に對する治安管理攻撃が強化されていく。

② 国庫・自衛隊の軍備増強・海外派兵策動

前述したような靖国立法、改憲策動、あるいは最近の被爆者対策等が総意図に見られるように、急激論の拡大合戦の中で、日帝は着々と自らの戦争能力拡大をなしていく目的に行ななうとしている。五大陸「中韓業務見直し」の繰り上げ、スフラン・ドル自衛隊移入のシナリオの強装備、海上自衛隊の増強、対潜攻撃機への更装換機搭載、防衛予算の別枠増額等々。

一方、リムパック30への参加をメルクマーとして、「総合安全保障」を具題とした条約をキ環太平洋安全保障体制構築の中で、自衛隊の海外派兵策動は、日米安保条約の拡大解釈、軍事交流のなしていく目的強化を画して段階的、なしていく目的に行なうとしている。我が国のような反革命軍事同盟の強化を許さず、我が国はもとから反侵略の目的を半ば前進させていくかなんてはならない。

## 第三章 大学再編をめぐる情勢

今年度から大学再編が開始されることになる。もともと昭和二十七年は、七年連続の値上げを許す事になるのだが、何でこの年阻止しようか悩むことになる。これは私もたまたまして他の諸君も許さずに通じたのである。しかし、値上げ阻止の理由は、今年から始まったわけではなく、「これはまずい」と行われてきた。そして多くの人が積極的あるいは消極的に反対を表現してきたのである。にもかかわらず、何故六年連続値上げという事態が続いてくるのだろうか。「文教省が強い」「教育の反動化のせいだ」「……その通りである。だが、これはばば誰かがやるべき事だわあつ。」

文教省は何故強いのか、何故「悪い」ことをやるけれども悪いのか、教育の反動化とはどのようなものか、それ、その本質は何なのか、それやその他の教育界の衆団とどう結びついているのか、問題はこれらについては、詳しくはまた大衆的に理解されていなくなった事にある。そこで、それ故に、真に有効性のある斗いから始める。この事にある。他にも様々な原因はあろうが、やはり中心は二つの点であるという事をはっきりと確認しなくてはならないであろう。

この二つの観点に立ち、二二二は、全国的な大学再編の動向を大まかに分析した上、特に二の一年間をたどり、これとどういふ再編攻撃を分析し、その中から受償の上げの受償を踏まえた上での二々の斗いの方向性を明らかにしたいと考える。

### ■ 全国的な大学再編の動向

昭和二十七年の全国的な大学再編攻撃は、たつと程「インフレ」のさなかであったが、その基調は71年に出入り

した中央教育審議会(中教審)最終答申に書かれている。

その後の大学再編の具体的な内容を各々の二の中教審路線を分析するならば、以下の五点に分けられるであろう。

- ① 資生に前々れた大学⇨藤野岡路線の公然化
- ② 「大学自治」の否定⇨四・二〇文部次官通牒(る年に於ける、以下四・二〇通牒)
- ③ 差別・差別教育の徹底⇨共通一次・養護学校の義務化
- ④ 「受給者負担」⇨教育投資論(の原則)の登場⇨度重なる学費値上げ、学費の学部間格差導入計画
- ⑤ 私立助成を止めた。文部省による私立マニトロール

この路線に基づくとモデル校が、74年に発定した私立大学である。二二二の特徴はひとつには専長一評議會専決体制であり、教授会すら解任されてしまっている所、また、「政治的田中」のため一切の政治活動、自治活動が禁止されている所にも見られる。徹底的に管理作制である。また、学費制に基づく教育と研究の徹底した分離である。

70年代の大学再編はまた、二二二の中教審路線に基づいて行われてきたが、その典型のひとつが移転攻撃である。移転は中教審路線によって信賞けらられている以上、単なる「場所変え」に留まらざるべきは、東京教育大と筑波大の編入を見ても一目瞭然である。これはよび全国のほとんどの大学の移転の更迭計画を行っており、移転される大学のために学部、学科の統廃合、新設は必ずと言っていい程行われているのが現状なのだ。その際、



